

「我が国におけるサステナビリティ及びその他の拡張された外部報告（EER）に対する保証業務に関するガイダンス（試案）」に係る研究文書

2022年7月21日

改正 2022年10月13日

日本公認会計士協会

監査・保証基準委員会

（研究文書：第11号）

項番号

《Ⅰ 本研究文書について》

《1. 本研究文書の範囲》 1

《別紙》「我が国におけるサステナビリティ及びその他の拡張された外部報告（EER）に対する保証業務に関するガイダンス（試案）」

《Ⅰ 本研究文書について》

《1. 本研究文書の範囲》

1. 近年、統合報告書の開示や気候変動への取組を契機としたESG (Environment Social Governance) 投資の促進によって、非財務情報への注目度が高まる中、EER (Extended External Reporting) 情報やEER報告書のニーズが高まっており、併せてEER保証業務に関するニーズについても同様に高まっている。また、国際的にも非財務報告基準の検討に向けた国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) の設置やEUにおける非財務情報を含めた法定開示の検討等、非財務情報に関する開示や保証の議論が加速している。
2. このような動きを踏まえ、日本公認会計士協会 (以下「本会」という。) は、業務実施者が、保証業務実務指針3000「監査及びレビュー業務以外の保証業務に関する実務指針」 (以下「保証実3000」という。) に準拠し、拡張された外部報告 (以下「EER」という。) に対して保証業務を実施する際に理解が必要と思われる事項について、実務的な解説を提供し、会員の理解を支援するために我が国におけるEER保証業務ガイダンスの作成に取り組んできた。
3. 国際監査・保証業務基準審議会 (IAASB) からは、EER保証業務ガイダンスとして、「サステナビリティ及びその他の拡張された外部報告 (EER) に対する保証業務への国際保証業務基準3000 (ISAE3000) (改訂) の適用に関する規範性のないガイダンス文書」 (Non-Authoritative Guidance on Applying ISAE 3000 (Revised) to Sustainability and Other Extended External Reporting (EER) Assurance Engagements。以下「IAASB EER保証業務ガイダンス」という。) が、ISAE3000を前提として作成され、公表されている。また、我が国においては、国際保証業務基準3000「過去財務諸表の監査又はレビュー以外の保証業務」 (International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000 (Revised), Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information。以下「ISAE3000」という。) を参考として、我が国における保証業務の一般規範として保証実3000が公表されている。

そのため、我が国における保証実3000に準拠した保証業務の支援のためにガイダンスを作成する上では、IAASB EER保証業務ガイダンスを参考としつつ、我が国の実務を反映し、保証実3000を前提とした取りまとめを行うこととした。

本研究文書は、会員が遵守すべき基準等に該当しない。また、2022年7月21日時点の最新情報に基づいている。

4. 本会では、我が国におけるEER保証業務のガイダンスの範囲として、IAASB EER保証業務ガイダンスにおいて取り上げられている領域について、一通りの検討を行い、ガイダンスの取りまとめを行った。

その内容は、EER保証業務の諸側面における記載例 (ILLUSTRATIVE EXAMPLES OF SELECTED ASPECTS OF EXTENDED EXTERNAL REPORTING (EER) ASSURANCE ENGAGEMENT) に対応する箇所を含まないことを除き、おおむねIAASB EER保証業務ガイダンスに沿ったものであり、取りまとめた内容は会員が業務を実施する上では有益なものである。しかしながら、その検討の過程において、以下の課題が識別されており、我が国において一般的に想定される実務に対応する実務ガイダンスとして公表する上では、これらに関して、更に検討が必要であるとの認識に至った。

- (1) EER保証業務については、EERフレームワークやガバナンス等の要因が流動的であり、これを

受けて、今後、EERの新たな実務上の取扱いが生じる可能性が高い。

(2) 保証業務の概念的な説明を主体としており、設例又はQ&A等の形式による本会の実務ガイダンスとして公表するには、さらなる検討を行い、実務に即した具体的な解説を追加することが必要である。

(3) 以下のような課題について、国際的な動向も踏まえ、今後更に内容の検討又は解説の追加について引き続き検討することが必要であると考えられる。

- ① EER (Extended External Reporting) の概念 (拡張された外部報告) の内容の追加説明
- ② 主題、アサーションと適合する基準と主題情報の関連性に関する追加説明 (第3章)
- ③ EER保証業務における「ローリングプログラム」の実施に当たってのより具体的な設例やガイダンスの提供 (第3章 第99項から第106項)
- ④ 報告範囲に関するマテリアリティと虚偽表示の評価に関する重要性の関係についての具体的な検討 (第4章)
- ⑤ 企業が作成した適合する規準のEER報告書における記載の詳細度についての規準の利用可能性の観点からの検討 (第5章)
- ⑥ 限定的保証の下限である意味のある保証水準において、最低限入手すべき証拠及び合理的保証で想定される証拠の具体的な検討 (第8章)
- ⑦ 報告書が複数のグループ企業からの情報を連結して作成されている場合や、企業グループ外のサプライチェーンの上流・下流からの情報を含めて作成されている場合の具体的な対応 (第8章 第273項)
- ⑧ 不正による重要な虚偽表示への対応についての追加説明 (第9章 第311項から第313項)
- ⑨ 保証水準に応じて、サンプリングを適用する場合の基本的な考え方の追加説明 (第9章 第317項)
- ⑩ 虚偽表示の集計及び評価への対応についての追加説明 (第9章及び第10章)
 - ・ 定性的な情報に関する虚偽表示
 - ・ 異なる側面で生じた複数の虚偽表示
- ⑪ 重要性の考え方、特に定性的情報の重要性の考え方に関する追加説明 (第10章)
- ⑫ 単一の保証報告書において、保証水準の異なる複数の結論が記載される場合の具体的な検討 (第12章 第407項から第423項)

5. そのため、本会では、これまでに取りまとめた内容について、実務ガイダンスとせず本研究文書として公表することとし、(別紙)に添付のとおり、「我が国におけるサステナビリティ及びその他の拡張された外部報告 (EER) に対する保証業務に関するガイダンス (試案)」として会員の参考に供することとした。本研究文書が、EER保証業務に関する会員の理解や実施の促進に貢献することを期待するとともに、これを契機に、資本市場関係者を含めた利害関係者との非財務情報の開示・保証に関する議論や会員にとって実務で参考となるように更なる議論を進めていく必要がある。

6. 本研究文書に別紙として添付された「我が国におけるサステナビリティ及びその他の拡張された外部報告 (EER) に対する保証業務に関するガイダンス (試案)」の利用に当たっては、当該ガイダンス試案は、研究文書の一部を構成するものであり、業務を実施するに当たり、会員が参考

とすることができる文書であって、要求事項及び適用指針から構成される会員が遵守すべき基準等には該当しないことに留意する必要がある。また、その利用にあたっては、《I 本ガイダンス（試案）の適用範囲》第1項から第22項に示された当該ガイダンス試案の範囲、目的、EERの性質、保証実3000との関係等を理解することが重要である。

以 上

- ・ 本研究文書（2022年10月13日改正）は、次の公表物の公表に伴う修正を反映している。
 - － 保証業務実務指針（序）「保証業務実務指針及び専門業務実務指針並びに関連する公表物の体系及び用語」（2022年7月21日公表）